

## 〈基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり〉

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進  
 施策の内容(1) 男女平等な雇用の促進

資料4

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
26	勤労者実態調査の実施(再掲)	調査票の回収率(%)	50			55		寒川町「勤労者実態調査」の実施 ・対象従業員10名以上の事業所250社 ・調査回収件数107社 ・調査基準日 7月1日 ・調査期間 7月1日～8月15日  調査回収率を目標値に達成するために事業所へ調査協力を強化する。 なお、調査項目の中には男女雇用機会均等法についてがあり、その回答結果では、「取り組んでいる」として事業所が59.2%で、前回調査より11.7ポイント下降となっている。また取り組み内容について最も多かったのが「採用・募集」で54.4%、以下「昇進・昇格」と「定年・解雇」が47.6%となっている。他の調査内容の結果も含め、今後も、女性登用の推進を企業へ働きかけていく。	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、男女平等雇用の意識を喚起します。		43						2		

施策の内容（２）雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
			実績	実績	実績	実績	実績				
27	労働相談に関する情報提供		3	3	3	3	3	広報紙の掲載により情報提供を行った。 引き続き情報提供を行っていく。	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。								3		
28	労働相談の実施		1	1	1	1	1	湘南就職面接会時10/26実施 事業の広報・周知徹底を図る。	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	ハローワーク藤沢管内の3市1町で実施する湘南就職面接会において、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。 ※雇用情勢により実施しない場合もあります。								1		
29	労働講座の開催		1	1	1	1	1	11/11労働講座を開催50名参加 事業の広報・周知徹底を図る。	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	労政問題懇話会及び県との共催により、労働環境に関する講座を実施します。								1		

施策の内容（3）育児・介護休業などの制度の周知及び普及の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
			実績	実績	実績	実績	実績				
30	育児休業取得の促進		3	5	7	10	13	第2期次世代育成支援特定事業主行動計画の策定により、職員が育児休業を取得しやすい環境を整備した。男性職員の育児休業取得を促進するため、制度を周知し、職場環境づくりに配慮するとともに、取得に伴う本人の心理的負担を軽減していく。	C	平成23年度は、女性職員の取得率は100%であるものの、男性職員の取得実績がなかったため。	総務課
	町職員が育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率（%）							0		
31	勤労者実態調査の実施（再掲）		50			55		寒川町「勤労者実態調査」の実施 ・対象従業員10名以上の事業所250社 ・調査回収件数107社 ・調査基準日 7月1日 ・調査期間 7月1日～8月15日  調査回収率を目標値に達成するために事業所へ調査協力を強化する。なお、調査項目の中には男女雇用機会均等法についてがあり、その回答結果では、「取り組んでいる」として事業所が59.2%で、前回調査より11.7ポイント下降となっている。また取り組み内容について最も多かったのが「採用・募集」で54.4%、以下「昇進・昇格」と「定年・解雇」が47.6%となっている。他の調査内容の結果も含め、今後も、女性登用の推進を企業へ働きかけていく。	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、制度の周知や普及の促進を図ります。	調査票の回収率（%）							43		

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援  
 施策の内容(1) 子育て環境の充実

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
32	町立保育園通常保育事業		540	540	540	630	630	日曜日・国民の祝日及び12月29日～1月3日までの休園日以外で保育を実施した。 利用者数576人 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。 今後も同様の支援に努める。	A	計画どおり目標を達成した。	子育て支援課
	保護者の就労等により家庭等で保育することが困難な児童の保育を、町立保育園で実施します。	利用者数(人)	576	/	/	/	/		2		
33	延長保育の充実		100	100	100	100	100	月曜日～土曜日の18:00～19:00の時間帯において希望者に対して、延長保育を実施した。 希望者の利用率100% 保護者の様々な就労形態に対する支援ができた。今後も、保護者の就労に対し支援できるよう努める。	A	計画どおり目標を達成した。	子育て支援課
	保護者の就労形態の多様化に対応した、町立保育園での延長保育を実施します。	延長保育希望者の利用率(%)	100	/	/	/	/		2		
34	子育て支援相談事業		100	100	100	100	100	専門相談員による子育て支援相談を実施した。 毎週月、水、金9:00～16:00 相談件数 316件 子育て家庭からの多様な相談に対応するため、関係機関との連携に引き続き努める。	A	計画どおり目標を達成した。	子育て支援課
	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率(%)	100	/	/	/	/		2		
35	児童クラブ運営事業		190	195	200	200	200	保護者等が放課後昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供する。 入所児童数148名 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。 今後も同様の支援に努める。	A	目標値より入所児童数は、減少したものの、待機児童もなく(4月当初有り)希望者全員を受け入れることができた。	子育て支援課
	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数(人)	148	/	/	/	/		2		

施策の内容（２）ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
36	ひとり親家庭等医療費助成事業		800	800	800	800	800	助成者数856人 助成額28,357,795円 ひとり親家庭等に対して医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減をすることにより生活の安定を図った。	A	計画どおり目標を達成した。	子育て支援課
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します（所得制限有り）。	助成対象者数（人）	856						2		

施策の内容（３）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
37	父親・母親教室の開催（再掲）		100	100	100	100	100	開催回数20回（4コース×5日）参加者実数妊婦88人（延べ340人）夫63人（延べ79人） 今後は働く妊婦が参加しやすい体制づくりが必要。	A	ほとんどの参加者が100%の評価であるが、一部の参加者は「仲間ができなかった」「やってみなければわからない」などの理由から100%をつけない人がいる。	健康課
	初妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度（%）	95						1		
38	母子訪問指導事業（再掲）		900	900	900	900	900	妊婦7人産婦285人新生児32人乳児259人幼児167人その他203人 訪問は産後2か月以内の時期にしたいが、超えることがある。 また、乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）が平成23年10月から開始され、生後4ヶ月までの新生児乳児への訪問を重点的に行っている。今後も、子どもと養育者の心と体の健康づくりを推進していく。	A	目標を達成した。	健康課
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数（件）	954						1		

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
			実績	実績	実績	実績	実績				
39	母子健康相談事業（7か月児相談2歳児歯科相談）（再掲）	来所率（%）	65	70	75	80	85	開催回数12回7か月児相談328人 2歳児歯科相談216人 事業の周知を徹底すると共に、今後も、乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図るよう努める。	A	目標を達成した。	健康課
	来所による相談事業の開催を通じて、乳幼児を育てる家庭の、子どもと養育者の心とからだの健康づくりを支援し、男性の育児参加への意識啓発を行います。		70						1		坂蒔恵利子
40	家族介護教室・認知症高齢者介護教室の開催	講座参加者合計数（人）	20 (30)	20 (30)	20 (30)	20 (30)	20 (30)	家族介護教室 開催日(回数) : 前期 H23.7.10、7.24、8.7(3回) 後期 H23.10.30、11.13、11.27(3回)各日曜日 参加人数 : 前期6人(男1、女5)、 後期7人(男1、女6)(募集は各10人) 認知症高齢者介護教室 開催日(回数):H24.1.29、2.5、2.12(3回)各日曜日 参加人数:14人(男6、女8) (募集は10人)  家族介護教室の参加人数が募集枠に達しないことや、男性の参加が少ないことが課題。	B	課題に記載の内容からB評価とした。教室の内容は、自宅で介護を行う際に知っておくべき知識や実践的な技術の習得を目的としており、参加者の評判はいい。23年度から開催回数を増やし、時期をずらして前期後期に分け、どちらかでも参加できるように見直したばかりなので、男性参加者増も課題ではあるが、まず全体の参加者増に向け内容に検討を加えて取り組みたい。	高齢介護課
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。		27						2		

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
			実績	実績	実績	実績	実績				
41	男女共同参画に関する講座の開催	講座の参加人数(人)	20	20	20	20	20	<p>〇2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業 「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて～忙しいパパとママのための子育てハッピーアドバイス～」 平成23年10月15日(土)午後2時～参加者 175名(うち寒川 6名) 〇平成23年度男女共同参画推進市町村連携事業「今、あなたに求められる防災対策」 平成24年1月21日(土)午後1時30～3時30分 寒川総合体育館 多目的室 参加者 67名(男性28人、女性39人) 〇その他広域連携事業 5件情報提供 今後も、女性が参加しやすい環境作り(託児を設けるなど)に配慮し、事業を計画していく必要がある。</p>	A	男女共同参画に関する意識啓発を図れた。	町民課
	生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、男性も家事や育児などに参加しやすくなるよう、きっかけ作りや意識啓発を図ります。		73						1		
42	勤労者実態調査の実施(再掲)	調査票の回収率(%)	50			55		<p>寒川町「勤労者実態調査」の実施 ・対象従業員10名以上の事業所250社 ・調査回収件数107社 ・調査基準日 7月1日 ・調査期間 7月1日～8月15日</p> <p>調査回収率を目標値に達成するために事業所へ調査協力を強化する。 なお、調査項目の中には男女雇用機会均等法についてがあり、その回答結果では、「取り組んでいる」として事業所が59.2%で、前回調査より11.7ポイント下降となっている。また取り組み内容について最も多かったのが「採用・募集」で54.4%、以下「昇進・昇格」と「定年・解雇」が47.6%となっている。他の調査内容の結果も含め、今後も、女性登用の推進を企業へ働きかけていく。</p>	A	目標をほぼ達成した。	産業振興課
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、従業員が制度を取得しやすくなるよう、制度の周知や普及の促進を図ります。		43						2		
43	公民館講座の開催(再掲)	講座の参加者数(人)	7,000	7,050	7,100	7,150	7,200	<p>家庭教育学級11/20,23,27,12/4 計36人 メンズクッキング12/4,12人など6,982人参加 家庭教育学級は男性の参加が少なかったが、今後も育児や介護を知る機会を提供する。</p>	B	ほぼ達成した	公民館
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。		6,982						2		

施策の内容（４）地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	現状と課題	評価	評価の理由	担当課
	事業内容	指標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性		
44	ファミリーサポートセンター事業	活動件数(件)	1,900	2,100	2,300	2,400	2,500	活動件数 893件 地域の人たちがお互いに助け合っていることを目指し、活動件数は、減少しているが、子どもの一時預かりなどの育児援助を受ける、或いは提供することで子育て家庭への支援や地域活動への参加支援を行う。	A	活動件数は、年々減少傾向にあるが、援助希望者にはすべて対応できている。	子育て支援課
	育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。		893						1		
45	生涯学習に関する情報提供（再掲）	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数(回)	6	6	6	6	6	・生涯学習団体情報は平成22年度まで窓口閲覧用としていたが、23年度は一般配布が出来るようにした。男女ともに学習情報を提供し、学習活動を支援していく。	A	平成23年度事業計画に沿い、その目標を達成した。	生涯学習課
	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。		6						1		
推進協議会記入欄		【基本目標Ⅲ 男女の人権の尊重】									